

第7次小田原市総合計画 令和7年度実行計画 (案)

令和7年度実行計画

- 令和7年度実行計画は、第6次小田原市総合計画第1期実行計画の施策や詳細施策の枠組で構成しており、26の施策、100の詳細施策で構成しています。
- 下図は、小田原市基本構想で掲げる5つのまちづくりの目標と令和7年度実行計画の施策の関係を示しています。

	いのちを大切にする 小田原	自然環境の恵みが あふれる小田原	未来を拓く人が育ち、 地域の絆が結ばれる小田原	地域経済が好循環し、 多彩な資源が花開く小田原	安心して暮らす ことができる小田原
1 地域福祉・多様性の尊重	●				
2 高齢者福祉	●				
3 障がい者福祉	●				
4 健康づくり	●				
5 地域医療	●				●
6 消防・救急	●				●
7 防災・減災					●
8 安全・安心					●
9 地域活動・市民活動			●		
10 子ども・子育て支援	●		●		
11 教育	●		●		
12 働く場・働き方				●	
13 商業・地場産業				●	
14 農林業				●	
15 水産業				●	
16 観光				●	
17 歴史資産				●	
18 文化・スポーツ・生涯学習			●	●	
19 脱炭素		●			
20 自然共生・環境保全		●			
21 資源循環・衛生美化		●			
22 都市整備					●
23 住環境の形成					●
24 道路・交通					●
25 上下水道					●
26 行政経営					●

- 重点事業は、「まちづくりの目標」や「目指すまちの姿」を達成するために、令和7年度にどんなことを重点的に取り組むかを表しており、全42の事業を位置付けています。
- 令和7年度実行計画は単年度計画であることから、令和7年度の1年間において特に重要な取組を示しています。

重点事業

まちづくりの目標

1

いのちを大切にす小田原

市民一人ひとりが尊重され、
誰もが自分らしく生き生きと暮らせるまち

- ▶ 支援を必要とする人たちの生活を地域で支えるための地域福祉の推進や、地域医療体制の充実、安心して子どもを産み育てることができる環境の整備など、市民の健やかな暮らしに欠かせない取組を進めます。
- ▶ 多様な価値観が尊重され、性別や年齢、国籍、障がいの有無などにかかわらず、誰もが個性や能力を十分に発揮し、共に生きていくことができる社会の実現を図ります。

ケアタウン推進事業

- 地域福祉計画の推進
- 地域共生社会づくりの推進
- 各地区での地域福祉推進事業
- 生活応援隊
- 担い手育成事業の実施
- フードバンク活動への補助

新病院建設事業

- 新病院建設に係る本体建設工事・埋蔵文化財調査
- 現病院解体実施設計及び工事
- 立体駐車場・外構実施設計
- 開院準備（医療機器等）

こども計画推進事業

- 「第2期小田原市子ども・子育て支援事業計画」の進捗管理
- 「小田原市こども計画」の推進
- 多様な集団活動事業の利用支援
- 高等教育費の負担軽減に向けた若者に対する支援に係る研究

学校給食事業

- 給食費の徴収管理
- 給食食材の発注等
- 3品給食の段階的実施
- 地場産食材の使用率向上
- 給食献立情報発信システムなど

就学前教育・保育施設再編整備事業

- 橘地域認定こども園の整備・開設準備

人権啓発事業

- 人権を考える講演会の開催
- 性的マイノリティ理解促進講演会の実施
- パートナースhip制度

犯罪被害者等支援事業

- 犯罪被害者等に関する相談及び支援
- 啓発活動等の実施

平和施策推進事業

- 次世代平和継承事業の実施
- 学校訪問講話会の開催
- 市内戦争遺跡巡りの実施
- 平和パネル展の開催

自然環境の恵みがあふれる小田原

将来にわたり自然環境の恵みがあふれ、
暮らしや営みと調和するまち

- ▶ 豊かで多彩な小田原の自然環境は、清浄な空気や水はもとより、安全な食料、エネルギー、住まいをつくる素材など、私たちの暮らしや営みに欠かせないものを生み出しており、持続可能な地域社会の実現に極めて重要な役割を担っています。
- ▶ 多様な主体と連携しながら環境課題の解決を推進するなど、小田原が誇る自然環境を保全し、その価値を磨き上げ、私たちのいのちを支える土台として整えます。

地域循環共生圏構築事業

- 環境課題（竹林・鳥獣等）対応
- おだわら環境志民ネットワーク自立化支援
- 体験モニター企画など

メダカの保護事業

- 市民メダカ会議の開催
- メダカの配布事業
- メダカビオトープの環境調査
- 鬼柳・桑原地区の生物相調査

地球温暖化対策推進事業

- 地球温暖化対策に資する設備導入に対する支援
- 市民・事業者等における地球温暖化対策の促進

再生可能エネルギー導入促進事業

- 再生可能エネルギー事業奨励金の交付
- 普及啓発事業の実施

分散型エネルギーシステム先行モデル構築事業

- 脱炭素先行地域づくり事業（電力地産地消プラットフォームの構築・先行地域内施設の脱炭素化等）の推進
- 新たな脱炭素技術等に係る新ビジネスの実装に向けた民間事業者との調整

未来を拓く人が育ち、地域の絆が結ばれる小田原

課題を乗り越え
自ら未来を切り拓く人が育つまち

- ▶ 子どもたちが学びや育ちの中で多様な経験や交流を重ねることができる教育環境を整えるとともに、それぞれの個性や多様性を認めることや、伸ばすことで、一人ひとりが充実した人生を送り、より良い地域社会をつくる社会力を育みます。
- ▶ 子どもや若者からシニアまで、様々な世代の人たちが主体的に学び、社会に関わる機会の創出による実践の担い手育成に取り組みます。

新しい学校づくり推進事業

- 新しい学校づくり検討委員会の開催
- 新しい学校づくり推進基本計画の策定
- 水泳授業トライアル
- 学校施設中長期整備計画の見直し

教育研究所運営等事業

- 教育研究所の運営
- 教職員研修の実施
- 小田原版STEAM教育の推進

主権者教育推進事業

- 子ども議会実行委員会の開催
- 中学1年生に対する市政の学習

おだわら市民学校事業

- おだわら市民学校の運営・検討

市民活動推進事業

- 市民活動推進委員会の開催
- 市民活動・協働応援制度補助金の交付

地域コミュニティの絆が結ばれ、
地域の個性が発揮できるまち

- ▶ 小田原では、自治会組織が住民共助の基盤として構成されている上に、地域課題を共有して活動を担い合う地域コミュニティ組織が機能し、それぞれの地域に合った市民自治の仕組みが整えられています。
- ▶ こうした組織活動が直面する課題を克服し、地域における活動が充実・継続できるよう伴走します。

地域コミュニティ推進事業

- 地域コミュニティ組織（26地区）の運営支援
（担い手育成支援、地域アドバイザー派遣、地域事務局の運営支援、地域アクションいきいき補助金）

地域経済が好循環し、多彩な資源が花開く小田原

豊かな資源の基に産業が育ち、
地域経済の好循環が生まれるまち

- ▶ 農林水産業や商工業などの地場の多彩な産業の育成とともに、起業や事業承継の支援、企業立地や産業集積を促進していくほか、新たな技術の活用や多様な働き方を推進します。
- ▶ 地域資源を最大限に活用することで市内の観光消費を拡大させるとともに、時代や来訪者ニーズに即した観光振興に取り組みます。

農業の多様な担い手育成支援事業

- 新規就農者など農業の多様な担い手育成

地域産木材利用拡大事業

- 公共施設の内装木質化の推進
- 学校木の空間づくり
- 地域産木材の活用に向けた支援
- 自伐型林業導入の検討

水産市場施設再整備検討事業

- 水産市場の再整備基本構想策定

起業家支援事業

- 創業・経営相談、起業スクールの実施

新しい働き方に対応した企業誘致推進事業

- ビジネスプロモーション拠点の運営
- サテライトオフィス等進出企業の支援

健やかな食のまち小田原推進事業

- 市民が地元の食を楽しめる機会の提供
- 市内大学等と連携した食育の推進
- 食に関する体験イベントの実施
- 料理教室等による食文化の継承
- 飲食店の技術向上等を図るフードビジネスプラットフォームの構築
- フードビジネススタートアップ支援
- 農林水産物の高付加価値化 など

まち歩き観光推進事業

- まち歩き団体と連携したまち歩きツアーの造成・実施
- 散策マップの更新
- ウォーキングコースの維持管理
- まち歩きアプリの運用
- 観光施設説明板等の維持管理
- 駅からガイド事業の補助

多彩な文化が息づき、
市民が誇りと愛着を持てるまち

- ▶ 文化は、人々に生きる喜びをもたらすとともに、創造力や他者を思いやる心などを育み、私たちが困難な時代を乗り越えていくための大きな支えとなります。
- ▶ 小田原が誇る文化を守り、その価値を高め、様々な交流を促進しながら次の世代へと継承していきます。

市民文化活動支援事業

- 市美術展の開催
- おだわらカルチャーアワードの開催
- 三淵邸・甘柑荘の公開委託
- 文化活動推進に向けた懇談会

文化財保存修理等助成事業

- 文化財保存管理奨励金や文化財保存管理補助金の交付
- 相模人形芝居の総合調査

歴史的風致維持向上計画推進事業

- 歴史まちづくり協議会の運営
- 歴史的風致形成建造物の指定・改修費補助
- 歴史的風致維持向上計画（第2期）に係る中間評価及び効果測定
- 歴史的資源の情報発信

歴史的建造物整備活用事業

- 歴史的建造物（清閑亭・豊島邸・皆春荘・旧松本剛吉別邸・旧内野醤油店）の活用・維持管理

スポーツ施設整備推進事業

- 新たなスポーツ施設の整備推進

安心して暮らすことができる小田原

暮らしやすく
快適に住み続けることができるまち

- ▶ 暮らしや経済を支える生活基盤のメンテナンス、災害対策の強化とそれに向けた道路や橋梁などの公共施設の着実な整備、都市機能の強化や生活の利便性を向上させる既存市街地の効果的・効率的な整備などにより、暮らしやすく快適に住み続けることができるまちを目指します。

災害情報収集伝達体制整備事業

- 防災行政無線の再整備 ●固定系無線・MC A無線の維持管理 ●防災情報配信ツールの管理

路線バス等移動手段確保維持対策事業

- 路線バスの維持・確保・利用促進 ●公共交通不便地域での移動支援策の実施 ●新たな移動支援策の実証に向けた検討

伊豆湘南道路建設促進事業

- 伊豆湘南道路建設促進期成同盟会等関連要望団体による国・県への要望活動

市街地再開発事業

- 小田原駅西口広場の再編に向けた現況広場における利用実態の調査及び今後の交通事業者等との協議・調整に向けた検討
●国の制度要綱（優良建築物等整備事業）に基づく市街地環境の改善に寄与する事業の施行者への補助
●地元住民による自主的なまちづくりを推進する団体への補助

都市空間デザイン事業

- 小田原駅・城周辺を対象としたランドデザインの研究 ●地域住民からのまちづくり相談・支援
●高齢者にやさしいまちづくり（エイジフレンドリーシティ）の研究
●三の丸地区周辺を中心とした公共空間等の活用による実践型地域まちづくりの支援

エリアブランディング構想策定事業

- 【早川エリア】関係者等で構成する研究会において、令和5年度に策定した構想の実現に向けた情報交換の実施
●【御幸の浜海岸・かまぼこ通り周辺】関係者へのヒアリングを通じた、将来都市像の設定、具体的施策の検討、イメージパースや構想案の作成、一般市民が参加できるワークショップなど、幅広い合意形成を図りながら構想を策定

市民会館跡地等活用事業

- 令和6年度に策定した市民会館跡地等整備基本構想を踏まえた試験的活用（オープントライアル）の実施
●試験的活用（オープントライアル）で、得られる効果と近隣住民等に与える影響を検証したうえでの、整備基本計画の策定と基本設計の実施、事業スキームの決定

市民の思いや願いが実現される、
確かな行政運営基盤を備えたまち

- ▶ 市職員の育成と、一人ひとりの力が十分に発揮できる職場環境の整備、市民参画によるまちづくりのさらなる推進に向けた市民との課題共有や協働の進化に取り組みます。
▶ 不断の行財政改革による行政資源の確保と配分の最適化や市民サービスの向上に資するデジタルなどの新たな技術の導入、産学官連携といった多様な主体との連携の推進、圏域で共通する課題に対処するための近隣市町や国、県との連携など、広い視野と最新の知見に基づく行政経営を行います。

コンプライアンス推進事業

- コンプライアンスの取組とハラスメント対策の推進 ●内部通報制度の運用

総合計画等推進事業

- 第7次総合計画第1期実行計画の策定 ●総合計画審議会の運営 ●総合計画・総合戦略の評価・進捗管理
●市民意識調査の実施 ●政策課題の検討 ●分野別市民会議の創設と運用

行政改革推進事業

- 行政改革に係る計画等の策定・推進・進捗管理 ●全庁的な事務事業の見直し ●受益者負担の適正化
●行政改革推進委員会や行財政改善推進委員会の運営

デジタル化によるまちづくり推進事業

- スマートシティ推進事業の運用 ●市役所窓口におけるキャッシュレス決済の運用 ●デジタル関連事業全般の再構築作業

施策 1

地域福祉・多様性の尊重

- 制度的な枠組みを越え、地域、行政、事業者、ボランティアなどが連携し、地域全体で支え合う地域共生社会づくりを進めるとともに、安定した暮らしと健康を支える社会保障制度の適正な運用を図ります。
- また、全ての人が性別や国籍、文化、生活様式などの違いを越えて、相互に理解し、尊重し合う社会の実現を図ります。

01 包括的な相談支援体制の充実



- 主な取組
- 包括的支援・多機関連携
 - 成年後見制度中核機関の運営
 - 地域福祉相談支援
 - 地域福祉計画の推進

02 地域福祉活動の支援



- 主な取組
- 民生委員・児童委員活動の支援
 - 地域福祉の担い手育成等
 - 地域福祉活動への参加促進
 - 地域福祉活動の支援
 - 地域のサロン活動や生活応援事業の支援
 - 社会福祉活動拠点の確保

03 セーフティネットの充実



- 主な取組
- 生活困窮者の自立支援
 - 生活保護の実施
 - 国民年金の届出や請求の事務
 - 国民健康保険料の収納率向上に向けた取組
 - 片浦診療所のあり方の具体的な検討
 - 福祉給付金や弔慰金・見舞金等の支給
 - 国民健康保険や後期高齢者医療の安定的な事業運営

04 多様性が尊重される社会の実現



- 主な取組
- 人権施策推進指針の改定
 - 男女共同参画社会の推進
 - 人権擁護委員や更生保護団体の活動支援
 - 外国籍住民の支援
 - 小田原市女性活躍推進優良企業認定制度（小田原Lエール）の運用
 - パートナリーシップ制度の運用
 - 男女共同参画・女性の職業生活における活躍支援
 - 平和施策の推進

施策2

高齢者福祉

- 高齢者がいきいきと地域や社会で活躍できる機会の促進を図るほか、多様な主体が連携し、支援が必要になった時にはその状態に合った選択ができるような環境づくりを推進します。
- また、介護保険制度の適正かつ安定的な運用を図り、住み慣れた地域での自分らしい高齢期の実現を目指します。

01 生きがいの促進



- 主な取組
- アクティブシニア応援ポイント事業の実施
 - シルバー人材センターの運営補助
 - 生きがいふれあいセンターなどの管理運営
 - 老人クラブ活動の支援
 - 敬老行事・長寿祝の実施
 - 生きがいふれあいフェスティバルの開催

02 高齢者支援・相談体制の充実



- 主な取組
- 地域ケア会議の開催
 - 在宅医療と介護の連携推進
 - 家族介護者や在宅生活の支援
 - 地域包括支援センターの運営
 - 認知症関連施策の推進
 - 高齢者虐待への対応

03 介護サービスの提供



- 主な取組
- ケアプラン点検事業の実施
 - 介護保険事業の運営
 - 介護サービスの利用に応じた給付
 - 介護保険施設等の整備費補助
 - 要介護認定の審査
 - 介護保険事業所への支援

施策3

障がい者福祉

- 障害者差別解消法に係る取組を推進するほか、企業や地域全体にノーマライゼーションの理念を普及させます。
- また、障がい者の日常生活や社会生活を支えるために必要なサービスを実施するとともに、偏見や差別を排除することで就労や社会参加を促進し、人と人、人と地域がつながり、助け合いながら暮らしていくことができる地域社会の実現を目指します。

01 障がい者支援・相談体制の充実



- 主な取組
- 障がい者基本計画の推進
 - 基幹相談支援センターの運営
 - おだわら障がい者総合相談支援センターの運営

02 障がい者権利擁護の推進



- 主な取組
- 普及啓発活動の充実
 - 成年後見制度の普及啓発

03 障がい者サービスの充実



- 主な取組
- 障害者総合支援法・児童福祉法に基づく給付
 - 障害者医療費等の助成
 - 障がい者の生活支援、自立支援
 - 障害者手当等や障がい福祉サービス費の給付
 - 障害支援区分の認定審査
 - 障がい者福祉施設の運営支援

04 障がい者社会参加の促進



- 主な取組
- 就労相談事業の実施
 - スポーツ、レクリエーションの場の提供
 - 障がい者交通費の助成
 - 農福連携の推進
 - 文化事業開催への支援

- 自分の健康は自分で守るという健康意識を高め、市民一人ひとりの心身の健康づくりを支援します。
- また、生涯を通じた総合的な保健・疾病予防対策を進めます。

01

保健予防の充実

目標値

がん検診等受診者数

基準値（令和2年度）

48,946人



目標値（令和7年度）

53,341人

主な取組

- 特定健康診査、長寿健康診査、がん検診等の実施
- 生活習慣病予防のための健康教育・健康相談の実施
- 予防接種の実施
- 熱中症予防に係る情報伝達や指定暑熱避難施設の設置

02

健康増進・介護予防の推進

目標値

脳血管疾患による死亡率
（対人口10万人）

基準値（平成30年）

101.5人



目標値（令和7年）

98人

主な取組

- 高血圧対策プロジェクトと歯科保健の推進強化
- 健康教育や健康相談の充実
- 地域自殺対策の強化
- 健康スポーツ医と民間施設との連携強化
- 保健師や健康おだわら普及員による保健事業の実施
- 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施
- 保健センターの管理運営
- ウォーキングの推進

03

食育の推進

目標値

食育サポートメイトと連携した
食育訪問の実施回数

基準値（令和2年度）

14回



目標値（令和7年度）

24回

主な取組

- 食育サポートメイトと連携した食育訪問の実施
- 親子料理教室などの食育啓発事業の実施
- 各小中学校における食に関する指導の実施

施策5

地域医療

- 医療機関の役割分担と連携を進めるとともに、医療に携わる人材の育成を支援し、地域医療体制の充実を図ります。
- 市立病院は、地域医療支援病院として地域医療の確保を支援します。また、医療の質や患者サービスの向上を図りながら経営改善に努めます。

01 地域医療連携の推進

目標値

24時間365日安心して医療が受けられる体制が整っていると思う市民の割合

基準値（令和3年度）

62.3%



目標値（令和7年度）

70.0%

主な取組

- 小田原医師会、小田原歯科医師会、小田原薬剤師会との連携
- 難治性疾患対策事業の実施
- 骨髄移植ドナーへの支援
- 献血の普及啓発

02 救急医療体制の充実

目標値

休日・夜間急患診療開設日数

基準値（令和2年度）

365日



目標値（令和7年度）

365日

主な取組

- 休日・夜間急患診療所の運営支援
- 看護職員人材育成の支援
- 広域二次病院群（補充）輪番制の運営支援
- 小児深夜救急医療体制の確保

03 市立病院の健全経営

目標値

病院事業の経常収支比率

基準値（令和2年度）

96.2%



目標値（令和7年度）

105%

主な取組

- 紹介・逆紹介率の向上
- 経営計画（経営強化プラン）の実施・評価
- 地域がん診療連携拠点病院としての機能の充実
- 窓口手続等のデジタル化・スマート化の推進
- 救急、小児、周産期医療体制の確保

04 新病院の建設

目標値

新病院建設事業進捗率（累計）

基準値（令和3年度）

1.7%



目標値（令和7年度）

86.8%

主な取組

- 新病院の本体建設工事
- 埋蔵文化財調査（遺物整理）
- 現病院解体実施設計、工事
- 立体駐車場・外構実施設計
- 新病院周辺の環境整備
- 開院準備（医療機器等）

消防・救急

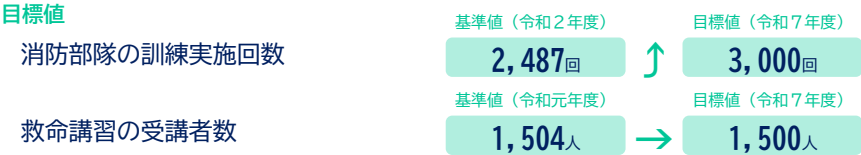
- 消防・救急を取り巻く社会環境の変化に対応し、市民の生命と財産を守るため、消防組織体制の構築、消防施設や資機材などの適切な維持・管理を行うことで、消防・救急体制の強化を目指します。
- また、事業者や地域と連携しながら、防火意識の高揚や救命技術の普及を図ります。

01 消防組織体制の強化



- 主な取組
- 消防署所の再整備
 - 消防被服等の整備、貸与
 - 消防情報指令システム更新や保守管理
 - 危機管理体制の強化
 - 消防施設・設備の更新
 - 内部・外部の職員研修の充実、資格取得の推進
 - 無線機等の維持管理・更新
 - 職員の年齢構成を鑑みた、適正な定員管理

02 消防・救急対応力の強化



- 主な取組
- 消防車両、資機材等の更新や整備
 - 消防水利施設の整備や維持管理
 - 市民への救命講習
 - 救急活動研修や救急資機材の整備・備蓄
 - 県内外の消防本部との広域応援体制の強化
 - 救急車適正利用の啓発
 - 救急救命士の養成・教育研修
 - 救急ワークステーションの整備

03 火災予防の推進



- 主な取組
- 住宅用火災警報器や家庭用消火器の設置促進に向けた普及啓発や広報活動
 - 消防職員の火災原因調査能力向上のための教育
 - 防火対象物及び危険物施設に対する適正な違反処理と是正

04 持続可能な消防団体制の構築



- 主な取組
- 消防団組織や消防団施設の再整備
 - 消防団員の処遇の改善や見直し
 - 消防団装備の充実や強化
 - 消防団員の加入促進

防災・減災

- 発生が危惧される大規模地震や地球温暖化の影響により激甚化する風水害などから市民を守るため、地域防災計画や強靱化地域計画などを着実に推進するとともに、日頃から地域、学校、事業者、行政など多様な主体との連携強化を図ることで、突発的な事案にも即応できる災害に強いまちづくりを進めます。

01 災害被害軽減化の推進

目標値

危険なブロック塀の撤去数（累計）
住宅の耐震化率

基準値（令和2年度）		目標値（令和7年度）
503件	↑	553件
90%	↑	95%

主な取組

- 人的・物的被害の軽減化事業への補助
- 県の各種減災対策事業（急傾斜、二級河川、砂防、海岸）の促進
- 建築物耐震化の普及啓発や耐震化費用等の助成

02 災害時即応体制の強化

目標値

マンホールトイレの設置（累計）

基準値（令和2年度）		目標値（令和7年度）
1箇所	↑	11箇所

主な取組

- 備蓄食料や生活支援資機材等の維持管理
- 防災情報伝達手段の更新や管理運用
- 気象情報システムの維持管理や運用
- 災害対策本部の体制整備
- 給水体制等の整備
- 医薬品・衛生材料の備蓄

03 地域防災力の強化

目標値

総合防災訓練及び地域防災訓練の参加者数

基準値（令和元年度）		目標値（令和7年度）
7,845人	↑	11,000人

主な取組

- 防災リーダー研修会の開催
- ハザードマップなどの防災啓発資料の配布
- 広域避難所の運営支援
- 住民防災訓練の実施
- 自主防災組織の育成費補助
- 防災教室や防災リーダー研修会の開催等

04 危機管理体制の整備

目標値

危機管理体制の構築に向けた関係機関との連携実績

基準値（令和2年度）		目標値（令和7年度）
4件	→	4件

主な取組

- 災害時相互応援体制確立のための連携等
- 災害対策本部訓練の実施及び高度化
- 民間判定士との協力体制の運用
- 防災に係る各種計画の見直し
- 応急危険度判定士や被災地危険度判定士の養成

- 地域や関係機関などと連携し、地域における防犯活動や交通安全活動を推進します。
- また、消費者被害の未然防止に向けた取組を進めるほか、暮らしの相談窓口を設置し、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます。

01

地域の安全確保

目標値

刑法犯認知件数

基準値（平成30年）

1,160件



目標値（令和7年）

854件

主な取組

- 防犯灯の新設・維持管理
- 自治会が管理する防犯灯に対する補助
- 小田原地方防犯協会の活動支援
- 小田原警察署管内防犯指導員協議会小田原支部会の活動支援

02

交通安全活動の推進

目標値

交通事故件数

基準値（平成30年）

659件



目標値（令和7年）

521件

主な取組

- 交通安全対策協議会の活動支援
- 交通安全教育指導員による交通教室の開催
- 自転車乗車用ヘルメット購入費の補助
- 自転車駐車場の維持
- 自転車等利用者に対する放置防止の啓発
- 管理放置自転車等の撤去

03

暮らしの相談と消費者行政の推進

目標値

消費生活相談件数のうち解決した
件数等の割合

基準値（令和2年度）

89%



目標値（令和7年度）

95%

主な取組

- 消費生活センターや市民相談窓口の設置
- 消費生活啓発講座の開催
- 消費者被害未然防止用啓発品の作成や配布
- 高齢者被害防止のための関係機関等との連携
- 犯罪被害者等への支援

地域活動・市民活動

- 市民が主体的に参画する市民自治を推進するとともに、さまざまな分野に広がる地域活動・市民活動を支援し、その活動に関わる担い手の育成に取り組み、それらの活動が地域生活の維持向上や課題解決につながる、市民力を生かしたまちづくりを進めます。

01 地域における課題解決の支援

目標値

地域コミュニティ組織の分科会数

基準値（令和2年度）

90分科会



目標値（令和7年度）

94分科会

主な取組

- 地域コミュニティ組織への支援
- 地域活動の場の確保
- 自治会総連合活動費の補助
- 地域センター施設の維持管理や運営
- 民間事業者との連携推進
- 自治会組織や地域コミュニティ組織の運営などへの支援
- 市民功労賞等表彰の実施

02 市民活動の支援

目標値

市民交流センターUMECO
登録団体数

基準値（令和2年度）

394団体



目標値（令和7年度）

394団体

主な取組

- 市民交流センターの管理運営
- まごころカードの交付
- 市民活動・協働応援制度補助金の交付
- 市民活動推進委員会の開催
- ボランティア活動補償制度の運用
- 市民活動団体等の連携や協働の促進

03 まちづくりの担い手育成

目標値

市民学校卒業生・修了生の
担い手実践活動人数（累計）

基準値（令和2年度）

36人



目標値（令和7年度）

305人

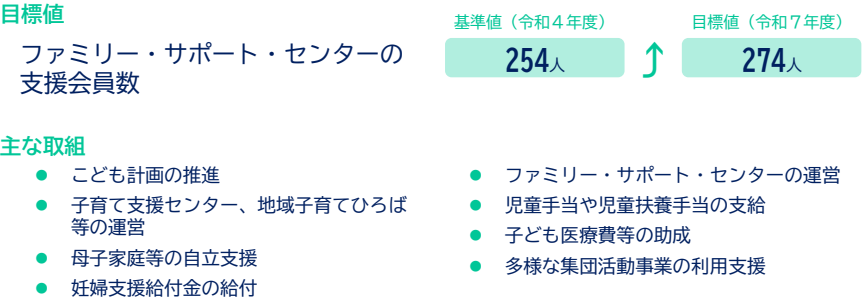
主な取組

- おだわら市民学校の運営・検討

子ども・子育て支援

子どもたちが健やかでたくましく成長できる環境をつくるため、家庭や地域社会とも協働し、子どもや子育て、将来の地域の担い手となりうる青少年の育成について、多様かつ切れ目のない支援サービスを充実させていきます。

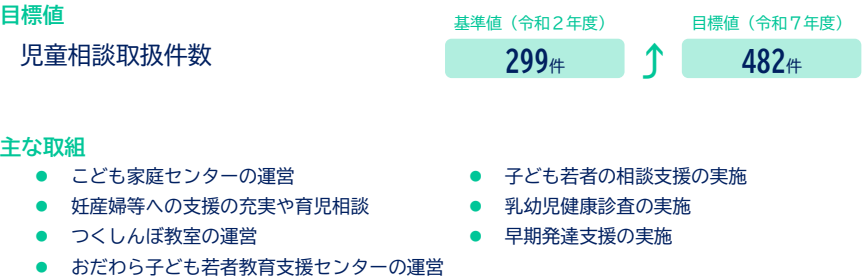
01 子育て支援の充実



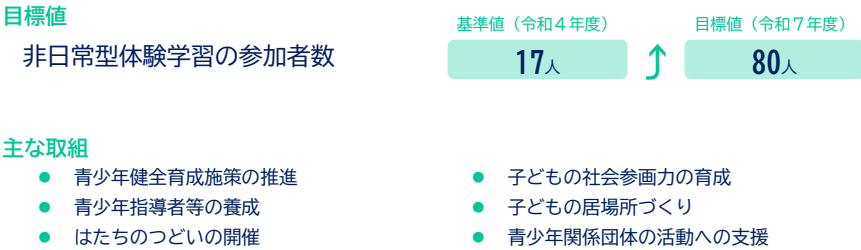
02 幼児教育・保育の質の向上



03 切れ目のない支援体制の確立



04 青少年育成の推進



05 家庭教育支援の推進



- 未来に向け自分らしく輝いて社会を創る力と思いやりのある郷土愛を持った子どもを育てるため、問題解決力の育成や小田原の特徴を生かした教育を進めるとともに、家庭・地域と連携し、地域とともにある学校づくりに取り組みます。
- また、多様性に応じたきめ細かい指導に努めるほか、ICT教育の推進や新しい生活様式など、時代の変化に対応しながら、本市の質の高い教育を支える教育環境を整えます。

01 教育活動の推進

目標値

国語の授業がわかると感じている児童生徒の割合

基準値（令和3年度）

81.2%



目標値（令和7年度）

90%

算数・数学の授業がわかると感じている児童生徒の割合

77.9%



89%

主な取組

- ICT活用教育の推進
- 学習指導法や教育課題の研究
- 児童生徒の定期健康診断
- 登下校時の安全対策の推進
- ステップアップ調査の実施
- 部活動活性化や保健教育、郷土学習の実施
- 少人数指導スタッフ、中学校教科非常勤講師、外国語指導助手(ALT)、英語専科非常勤講師、学校司書などの配置
- 主権者教育の推進

02 地域とともにある学校づくり

目標値

放課後児童クラブを楽しんでいる児童の割合

基準値（令和2年度）

67%



目標値（令和7年度）

80%

主な取組

- 地域の教育力を生かした学校づくりの推進
- 放課後児童クラブや放課後子ども教室の運営
- 防災教育の実施
- コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進

03 きめ細かな教育体制の充実

目標値

教育相談件数

基準値（令和2年度）

2,549件



目標値（令和7年度）

3,700件

主な取組

- 個別支援員の配置
- いじめ防止対策の推進
- 相談員等の研修会・グループミーティング実施
- 就学相談・教育相談の実施
- 特別支援教育相談の実施
- 通級指導教室の設置・運営

04 教育環境の整備

目標値

小田原市学校施設中長期整備計画に基づく工事実施率（累計）

基準値（令和4年度）

50%



目標値（令和7年度）

100%

主な取組

- 小中学校や幼稚園施設の維持管理や更新
- 民間事業者と連携した水泳授業のトライアル
- 芝生化された校庭・園庭の維持・管理
- 地場産品の活用促進を踏まえた学校給食の実施
- 新しい学校づくり推進基本計画の策定
- 教職員の健康対策の推進
- 教育ネットワークの管理運用
- 小田原版STEAM教育の実施

働く場・働き方

- 小田原の地域資源や立地特性を踏まえたスタートアップ支援に取り組み、若者や女性がチャレンジできるまちとして、産業の活性化が図られるよう支援を行います。
- また、企業誘致による雇用の確保に努めるとともに、テレワークやワーケーションなど柔軟で新しい働き方が定着し、老若男女を問わず多様なワーク・ライフ・バランスが実現されている環境づくりを目指します。

01 企業誘致による働く場の創出



- 主な取組
- 企業（工場・研究所等）の新規立地支援
 - サテライトオフィス等（企業の本社機能、ベンチャー企業）の立地支援
 - ビジネスプロモーション拠点の運営
 - 市内企業の拡大再投資支援
 - 企業市民まちづくり協議会の開催

02 起業支援体制の充実



- 主な取組
- 包括的な創業支援
 - 既存事業の承継
 - 起業支援と事業承継の連携促進
 - 創業・スタートアップ支援
 - 起業スクールの開催

03 新しい働き方の推進



- 主な取組
- ARUYO ODAWARAの運営支援
 - 労働講座の開催、労働団体の支援
 - 勤労者福利厚生活動の支援
 - 就職活動支援
 - 若年者層等の雇用支援

04 変化に対応した中小企業支援



- 主な取組
- 金融機関と連携した中小企業への融資支援
 - 地域経済循環型住宅リフォームの支援
 - 中小企業に対する経営支援
 - 商工会議所などへの補助

商業・地場産業

- 地域住民の生活の質と利便性を高め、まちににぎわいと交流をもたらす商店街の取組を支えるとともに、伝統的な技術の継承や販路拡大の取組を進めることで、地域経済を活性化していきます。

01 活気ある商店街づくり

目標値

商店街団体等補助金活用件数

基準値（令和2年度）

23件



目標値（令和7年度）

38件

主な取組

- 商店街団体等への補助
- 商店街連合会への補助

02 地場産業の振興

目標値

展示会・見本市への出展者数

基準値（令和2年度）

3事業者



目標値（令和7年度）

18事業者

主な取組

- 商工業団体等への助成
- 産業発展功労者の表彰
- 地域産業のPR、ものづくりなどの体験教室の開催支援
- 展示会・見本市出展への補助

03 中心市街地のにぎわいづくり

目標値

小田原駅周辺流動客数

基準値（令和2年度）

111,838人



目標値（令和7年度）

128,000人

主な取組

- 空き店舗の実態調査、利活用の促進
- 小田原地下街「ハルネ小田原」の管理運営
- 小田原宿なりわい交流館の管理運営
- 街かど博物館の活動支援

農林業

- 安心安全で市民が誇れる農産物の生産と、農業生産基盤の整備や保全に努めることで、地域の農業を支えています。
- また、豊かな小田原の森林を次世代へ継承するため、木材利用や木育など市民が木材や森林に対する興味関心を深める取組を推進します。

01 農業の担い手育成と交流体験の推進

目標値

新規就農者数（累計）

基準値（令和2年度）

63人



目標値（令和7年度）

111人

主な取組

- 新規就農者の支援
- 交流型農業への支援
- 地域支援型農業の取組支援
- 農産物の地産地消の推進
- 梅の里センター等の管理運営

02 農業生産基盤の整備・保全

目標値

耕作放棄地解消面積
【令和4年度からの累計】

基準値（令和4年度）

0 ha



目標値（令和7年度）

2 ha

主な取組

- 耕作放棄地の解消支援
- ほ場の整備
- 農業の有する多面的機能発揮促進事業への支援
- 農業振興地域の管理
- 農道・用排水路の整備・維持管理

03 農業生産・流通の振興

目標値

農業算出額

基準値（令和元年度）

381千万円



目標値（令和7年度）

385千万円

主な取組

- 地場産農産物の高付加価値化、ブランド化への支援
- 青果市場のあり方検討
- 有害鳥獣対策の実施

04 林業・木材産業の振興

目標値

小田原産木材の流通量

基準値（令和2年度）

4,200㎡



目標値（令和7年度）

5,500㎡

主な取組

- 地域産木材の利用拡大の促進
- 自伐型林業導入の検討
- 森林環境教育・木育の推進
- 林道の整備や管理
- 公共施設の内装木質化の推進
- いこいの森の管理運営
- 松くい虫の防除

- 水産市場の生産流通拠点機能の再構築を推進するとともに、県等関係機関と連携し、漁港・漁場の整備を進めます。
- また、小田原の水産物の認知度向上や産地競争力の強化を図るとともに、水産資源を活用した交流人口の拡大を促進していきます。

01 漁港・漁場の整備

目標値

小田原漁港の水揚げ量

基準値（令和2年度）

2,816_t



目標値（令和7年度）

2,914_t

主な取組

- 小田原漁港の整備促進
- 稚魚・稚貝の放流支援
- 市営漁港等の維持管理・防災機能強化
- 水産多面的機能発揮対策事業への支援

02 漁業の担い手育成と経営支援

目標値

小田原市水産市場における地魚の取扱
（卸売）金額（直近3箇年平均の金額）

基準値（令和2年度）

8.05億円



目標値（令和7年度）

8.94億円

主な取組

- 水産業の振興や経営体制への支援
- 水産物消費拡大の促進
- 水難救済会への支援
- 漁業後継者の育成
- 魚のブランド化の促進

03 水産市場の再整備

目標値

小田原市水産市場の取扱量

基準値（令和2年度）

11,625_t



目標値（令和7年度）

12,224_t

主な取組

- 水産市場施設の管理運営
- 水産市場の再整備基本構想の策定

04 小田原漁港エリアのにぎわいづくり

目標値

漁港の駅TOTOCCO小田原の年間
レジ通過者数

基準値（令和2年度）

36万人



目標値（令和7年度）

68万人

主な取組

- 漁港の駅TOTOCCO小田原の管理運営
- 内水面漁業活性化支援・遊漁船業交流体験の実施
- 小田原みなとまつりの開催

- 小田原を観光で訪れる人々にとって魅力があり、市民が誇りを持てる地域資源を生かした観光まちづくりを進め、地域経済の活性化を目指します。

01 観光推進体制の強化

目標値

観光協会主催事業の総入込客数

基準値（令和2年度）

32万人



目標値（令和7年度）

200万人

主な取組

- 小田原市観光協会との連携及び支援
- 地域集客サービス統括会社（DMC）と連携した観光誘客

03 観光コンテンツの充実

目標値

入込観光客数

基準値（令和2年）

370万人



目標値（令和7年）

850万人

主な取組

- 広域連携・公民連携による観光振興
- 外国人来訪者を含めた大阪・関西万博でのプロモーション
- 小田原市観光交流センターや観光案内所の管理運営
- アニメ等を活用したコンテンツ造成

02 「健やかな食のまち」づくり

目標値

一人当たり観光消費額

基準値（令和2年）

3,408円



目標値（令和7年）

4,500円

主な取組

- 市民が地元の食を楽しむ機会の提供
- 食に関する体験イベントの実施
- 飲食店の技術向上等を図るフードビジネスプラットフォームの構築
- 農林水産物の高付加価値化
- 市内大学等と連携した食育の推進
- 料理教室等による食文化の継承
- フードビジネススタートアップ支援

04 回遊の促進

目標値

二次交通利用者数

基準値（令和2年度）

4,554人



目標値（令和7年度）

15,000人

主な取組

- レンタサイクル・観光回遊バスの運営
- 散策マップの更新
- まち歩きアプリの運用
- まち歩き団体と連携したまち歩きツアーの造成・実施
- ウォーキングコースの維持管理

施策17

歴史資産

- 小田原城や石垣山一夜城をはじめ、小田原に残る貴重な史跡の適切な維持管理と整備・活用を進めます。
- また、文化財や歴史的建造物などの承継や普及啓発、利活用を通じて、まちの魅力を向上させるとともに、郷土の歴史資産を通じて先人たちについて学ぶ機会を提供します。

01 小田原城などの整備・活用

目標値

小田原城天守閣入場者数

基準値（令和2年度）

213,281人



目標値（令和7年度）

585,000人

主な取組

- 国指定史跡の保存・活用・整備
- 小田原城などのあり方に関する調査研究
- 城址公園施設の整備
- その他史跡全般の調査研究、用地取得など

02 文化財の保存・活用

目標値

文化財公開事業等来訪者数

基準値（令和2年度）

5,483人



目標値（令和7年度）

6,379人

主な取組

- 文化財建造物・遺跡講演会などの普及・公開
- 指定文化財等の保存管理や修理
- 相模人形芝居総合調査の実施
- 緊急発掘調査や遺跡・遺物の整理と記録
- 無形民俗文化財などの継承支援
- 文化財保存活用地域計画の策定・周知

03 歴史まちづくりの推進

目標値

整備・活用した歴史的風致形成建造物の件数（間接補助を含む）（累計）

基準値（令和2年度）

6件



目標値（令和7年度）

20件

主な取組

- 歴史的風致形成建造物の指定
- 小田原文学館の整備と文学資料の活用
- 歴史まちづくりの効果測定調査
- 歴史的建造物（皆春荘・旧松本剛吉別邸・旧内野醤油店など）の活用
- 伝統工法に通じた職人の育成促進
- 旧保健福祉事務所跡地の活用検討

04 郷土についての学びの推進

目標値

松永記念館来館者数

基準値（令和元年度）

18,304人



目標値（令和7年度）

24,000人

主な取組

- 郷土の歴史資産の収集や保存・活用・公開
- 郷土文化館・尊徳記念館の管理運営
- 市民との協働による調査・研究活動
- デジタルミュージアムの管理運用
- 郷土資料の保存
- 二宮尊徳に関する資料収集や学習推進、顕彰
- 博物館構想の推進

- 市民一人ひとりが心豊かに暮らせるまちとするために、文化・芸術・スポーツ活動が継続的に行える拠点や環境を整えるとともに、さまざまな形で国内外の都市との連携や交流を深めます。
- また、多様な学習の機会と情報の提供を通じて、市民が主体となった生涯学習活動を推進するほか、デジタル化などにより図書館の利便性を向上することで、生涯学習の振興を図ります。

01

文化・芸術の振興

目標値

小田原三の丸ホール来場者数

基準値（令和4年度）

32.4万人

↑

目標値（令和7年度）

50万人

主な取組

- おだわらカルチャーアワードの開催
- アウトリーチ事業の展開
- 市美術展覧会の開催

- 三淵邸・甘柑荘の公開委託
- 小田原三の丸ホールの管理運営

02

文化交流の推進

目標値

姉妹都市・友好都市との文化交流事業実施回数

基準値（令和2年度）

3回

↑

目標値（令和7年度）

9回

主な取組

- 国内外の姉妹都市・友好都市等との交流

- 海外姉妹都市との交流事業への補助

03

図書館サービスの充実

目標値

市民一人当たりの貸出冊数

基準値（令和2年度）

1.46冊

↑

目標値（令和7年度）

4冊

主な取組

- 図書館の活用促進
- 子どもの読書活動推進
- 地域資料の整理や公開

- 電子図書館の管理運用
- 中央図書館や東口図書館の管理運営
- 図書館ネットワークの運営

04

生涯スポーツの振興

目標値

スポーツ施設利用者数

基準値（令和2年度）

46.8万人

↑

目標値（令和7年度）

107.9万人

主な取組

- 地域スポーツの活性化
- 小田原市体育協会への補助
- 総合型地域スポーツクラブの支援
- 学校体育施設の開放

- スポーツ施設の管理運営
- 柔道・剣道錬成教室の開催
- スポーツ推進委員協議会の支援
- 新たなスポーツ施設の整備推進

05

生涯学習の振興

目標値

キャンパスおだわら講座受講者数

基準値（令和2年度）

9,746人

↑

目標値（令和7年度）

45,500人

主な取組

- キャンパスおだわらの運営
- 地区公民館の支援
- 生涯学習団体の支援や活動発表機会の提供
- 集会所の管理運営

- 生涯学習センターの管理運営
- 学校施設の開放
- 生涯学習フェスティバルの開催

- 気候変動の要因である地球温暖化に対する緩和策として、市の地域資源を有効活用し、先端技術の積極的な取り込みと多様な主体との連携によるイノベーションの創出や、ライフスタイルの転換などに取り組み、2050年の脱炭素社会の実現を目指します。また、地球温暖化による自然災害や健康被害などへの適応策にも取り組みます。

01

温暖化対策の推進

目標値

電気自動車普及台数

基準値（令和2年度）

291台



目標値（令和7年度）

1,000台

主な取組

- 気候変動対策推進計画の推進
- 市民や事業者等における地球温暖化対策の促進
- 地球温暖化対策に資する設備導入に対する支援

02

エネルギーの地域自給の推進

目標値

市内の再生可能エネルギー導入量

基準値（令和元年度）

34千kW



目標値（令和7年度）

67千kW

主な取組

- 再生可能エネルギー設備導入に対する支援
- 電気自動車を活用したエネルギーマネジメント
- 公共施設への環境に配慮した整備の検討
- 電力地産地消プラットフォームの構築

自然共生・環境保全

- 森里川海が「ひとつらなり」となった豊かな自然環境を生かした地域循環共生圏の構築を目指します。
- また、暮らしを支える豊かな自然環境や、そのつながりの中で多様な生物が営む地域全体の生態系を守り、再生していきます。

01 地域循環共生圏の構築



- 主な取組
- 小田原市環境基本計画の推進
 - 地域循環共生圏の構築に向けた検討や事業実施
 - 市民による環境学習・活動推進

02 生態系の維持保全



- 主な取組
- 有害鳥獣対策
 - メダカやコアジサシの保護、啓発活動
 - 自動車騒音等の環境調査
 - 河川の水質調査
 - 地下水の揚水量や地下水位等の把握
 - 環境保全のための事業者への立入調査

03 森林・里山の再生



- 主な取組
- 地域水源林の整備
 - 林地台帳の管理運用
 - 里山づくり推進事業費の補助

04 水辺環境の保全



- 主な取組
- 酒匂川水系のフィールド体験
 - 酒匂川水系の生物相調査
 - 多自然水路の保全
 - 酒匂川水系保全協議会会報紙の発行
 - 酒匂川水系の河川の水質調査

資源循環・衛生美化

- 市民・事業者・行政のパートナーシップの下に、廃棄物の発生抑制や再使用、再生利用などを推進するとともに、限りある資源を長く保全・維持し廃棄物の発生を最小限にする経済活動など循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行を進め、省資源・循環型社会の構築を目指します。
- また、公民連携により、まちの美化を進めるとともに、良好な生活環境を保持するための取組を進めます。

01 ごみの減量化・資源化の推進

目標値

家庭における一人一日当たり燃せるごみ排出量

基準値（令和2年度）

515_g



目標値（令和7年度）

479_g

主な取組

- 食品ロスの削減
- プラスチックごみの削減や資源化
- 焼却灰等の適正処理や資源化
- 生ごみや剪定枝の資源化
- 紙布類の分別徹底

02 ごみの適正処理

目標値

資源化率

基準値（令和2年度）

24.3%



目標値（令和7年度）

25%

主な取組

- ごみ収集・運搬業務執行体制の改善
- 焼却施設の管理運営や修繕、今後のあり方検討
- 埋立処分場の管理運営
- 大型ごみ収集受付等のデジタル化検討
- リサイクル施設などの管理運営、修繕
- 小田原市・足柄下地区でのごみ処理広域化の検討

03 美化の推進と衛生環境の保持

目標値

美化清掃実施回数

基準値（令和2年度）

576回



目標値（令和7年度）

794回

主な取組

- ボランティア団体等と連携した地域美化の促進
- 害虫駆除やし尿などの収集
- ドッグランの開設
- 畜場の管理運営
- 環境美化促進重点区域の喫煙所の管理
- 犬・猫飼いかマナーの周知
- 野良猫の去勢・不妊手術費補助金の交付
- 扇町クリーンセンターの管理運営

- 社会状況の変化を的確に捉え、本市が持つ公共交通の利便性を生かした集約型都市の形成による快適で魅力ある都市整備を進めます。
- また、地域の特性と資産を活用したまちづくりを公民連携で進めるとともに、低未利用土地の活用などを検討し、地域経済の好循環につながる新たな拠点の形成や活力あるまちづくりを推進します。

01 計画的な土地利用の促進

目標値

市民との協働による地区計画
（地区のルール）検討地区数（累計）

基準値（令和2年度）

1 地区



目標値（令和7年度）

3 地区

主な取組

- 立地適正化計画・都市計画マスタープランの推進
- 高齢者にやさしいまちづくり（エイジフレンドリーシティ）の研究
- 線引き（都市計画）見直しの実施
- 地域地区などの見直し検証や変更
- 小田原駅・城周辺におけるグランドデザインの研究
- 三の丸地区周辺を中心とした実践型地域まちづくりの支援
- 事前復興まちづくり計画の策定に向けた取組の推進
- 地籍調査の実施

02 地域資産を活用したまちづくりの推進

目標値

景観形成修景費補助件数（累計）

基準値（令和2年度）

56件



目標値（令和7年度）

66件

主な取組

- 街づくりアドバイザーの派遣
- 景観形成修景費の補助
- 御幸の浜海岸・かまぼこ通り周辺エリアの構想作成
- 景観計画重点区域の拡充検討
- 早川エリアの構想実現に向けた情報交換

03 市街地整備の促進

目標値

優良建築物等整備事業を活用した
住宅戸数（累計）

基準値（令和2年度）

89戸



目標値（令和7年度）

255戸

主な取組

- 栄町二丁目中央地区優良建築物等整備事業への補助
- 再開発推進団体等補助金による支援
- 少年院跡地の活用検討
- 小田原駅西口広場の調査・検討
- 市民会館跡地等の基本計画策定、基本設計

住環境の形成

- 空き家の適正管理や住宅ストックの市場流通を促進するとともに、住宅セーフティネットの役割を担う市営住宅の再整備を進め、良好な住環境の形成を図ります。
- また、民有地や公共空間の緑地などの持続可能な保全や育成に努めるとともに、多様な利用者ニーズに対応した安心して利用できる魅力的な公園の整備・管理を推進します。

01 住宅ストック活用の促進

目標値

市に登録された住宅ストックの
利活用件数（累計）

基準値（令和2年度）

2 件



目標値（令和7年度）

15 件

主な取組

- 空家等対策計画の推進
- マンション管理適正化推進計画の推進
- 不動産情報の提供
- 建築等紛争相談

02 市営住宅の再整備

目標値

長寿命化改修工事の進捗率（累計）

基準値（令和2年度）

15%



目標値（令和7年度）

65%

主な取組

- 市営住宅の長寿命化・あり方の検討
- 市営住宅の管理運営
- 市営住宅ストック総合活用計画の推進

03 緑化の推進と公園の整備・管理

目標値

再整備した街区公園数（累計）

基準値（令和4年度）

0 公園



目標値（令和7年度）

2 公園

主な取組

- 民有地や公共空間の緑化支援
- 公園等の適切な維持管理
- 県立おだわら諏訪の原公園の整備促進
- 街路樹の再整備
- 上府中公園等の管理運営
- 保存樹・保存樹林の奨励

道路・交通

- 道路の計画的な整備・修繕を行い、安全で円滑な道路ネットワークを確保していきます。
- また、誰もが快適に移動することのできる交通体系を構築していきます。

01 公共交通ネットワークの構築

目標値

路線バスの路線数（幹線）

基準値（令和2年度）

8本



目標値（令和7年度）

8本

主な取組

- 路線バスの維持・確保・利用促進
- 移動支援策の実証
- 鉄道駅舎バリアフリー施設整備に向けた調整
- 駐車場の実態調査や駐車場情報の更新等

02 幹線道路等の整備促進

目標値

整備促進に係る国や県への要望回数

基準値（令和2年度）

8回



目標値（令和7年度）

8回

主な取組

- 伊豆湘南道路建設に向けた要望活動
- 国道・県道の新設や改良、維持管理、渋滞対策、無電柱化等の促進
- 幹線市道の整備や無電柱化
- 都市計画変更に向けた意見交換・合意形成

03 生活道路の整備と維持管理

目標値

市民生活道路改良事業による整備延長（累計）

基準値（令和4年度）

225m



目標値（令和7年度）

720m

主な取組

- 市民生活道路や交通安全施設の整備、維持修繕
- 道路舗装や安全施設の整備
- 狭あい道路の整備と後退用地の買取り
- 私道整備の支援
- 踏切の改良や橋りょうの点検、修繕、撤去
- 道路情報や道路・橋りょう台帳の整備及び運用
- 小田原駅東西自由連絡通路などの維持管理

- 市民生活や企業活動を支える水道・下水道施設の計画的な更新・耐震化・長寿命化などの安全安心に向けた施策を進めるとともに、経営の効率化を図り、安心でおいしい水道水の安定供給と適正な下水処理を行っていきます。

01 水道水の安定供給

目標値

基幹管路の耐震管率（累計）

基準値（令和2年度）

57.4%



目標値（令和7年度）

62.9%

主な取組

- 高田浄水場の再整備
- 重要度の高い管路の耐震化
- 老朽給水管や鉛製給水管等の更新
- 水質検査機器の更新

02 下水道整備と適切な維持管理

目標値

重要な管渠の耐震化率（累計）

基準値（令和2年度）

41.6%



目標値（令和7年度）

59.1%

主な取組

- 下水道施設の地震対策
- 汚水管渠や雨水渠の整備
- 下水道施設の長寿命化対策、不明水対策
- 下水道管路の包括的維持管理

03 上下水道事業の健全経営

目標値

企業会計における経常収支比率（水道）

基準値（令和2年度）

114.2%



目標値（令和7年度）

100%

企業会計における経常収支比率（下水）

103.4%



100%

主な取組

- 上下水道事業の健全経営の確保
- 上下水道料金等の賦課徴収
- 上下水道の利用や接続促進に関する意識啓発
- 酒匂川流域下水道の維持管理費の負担

行政経営

● 住民に最も身近な行政として、多様なツールを活用した情報の発信と提供を図り、分かりやすい行政を目指すとともに、厳しい財政状況が見込まれる中、安定した行政サービスが提供できるよう、効率的な行財政運営や公共施設の最適化、職員育成、多様な枠組みによる自治体間連携の推進など、将来を見据えた健全で柔軟な行政経営を行います。

01 市民との情報共有

目標値

市ホームページアクセス数

基準値（令和元年度）

1,053万件



目標値（令和7年度）

1,210万件

主な取組

- 広報小田原の発刊
- ホームページの管理運用
- 広報委員を通じた広報事項の提供や情報・意見などの聴取
- メディアを活用した市政情報などの発信
- 市民通報システム「おだわら忍報」の管理運用
- 市民と市長の対話の場の開催

02 効率的な行財政運営

目標値

第3次行政改革実行計画による財政効果額の目標達成率（累計）

基準値（令和4年度）

0%



目標値（令和7年度）

100%

主な取組

- 総合計画の策定・評価・進捗管理
- 行政改革の推進
- ふるさと応援寄附金事務
- 土地開発公社の経営支援
- 分野別市民会議の創設と運用
- 移住定住の促進
- 税務事務の電子化
- 競輪場の経営改善や施設整備・改修

03 公共施設の最適化

目標値

公共施設の延床面積

基準値（令和2年度）

58.9万㎡



目標値（令和7年度）

58.4万㎡

主な取組

- 公共施設再編の推進
- 公共施設の機能・配置の適正化
- 市有建築物の計画的な長期保全体制の確立
- 市庁舎の維持管理

04 人材の確保・育成・活用

目標値

女性職員の管理監督者への昇任希望率

基準値（令和2年度）

63%



目標値（令和7年度）

80%

主な取組

- 職員の採用や研修・派遣の実施
- 特定事業主行動計画の推進
- 職員の福利厚生の充実
- ハラスメント対策の推進
- 働き方改革や健康経営の取組
- 障害者雇用促進法に基づく雇用の実施
- コンプライアンスの取組推進

05

広域連携の推進

目標値

広域連携による取組数

基準値（令和3年度）

124件



目標値（令和7年度）

124人件

主な取組

- 神奈川県西部広域行政協議会への参加
- 富士箱根伊豆交流圏市町村ネットワーク会議への参加

06

民間企業や大学との連携

目標値

民間提案制度提案件数（累計）

基準値（令和4年度）

12件



目標値（令和7年度）

30件

主な取組

- おだわらイノベーションラボの運営
- 民間提案制度の運用
- 日本先端工科大学（仮称）開学に向けた連携
- 包括連携協定（民間事業者・大学）の推進
- 市内大学との連携

07

若者・女性活躍の推進

目標値

民間企業と職員による市政課題解決の場開催件数（累計）

基準値（令和4年度）

2件



目標値（令和7年度）

5件

主な取組

- 民間企業と職員による市政課題解決の場の設定
- 若者応援コンペティションの実施

08

公民連携によるSDGsの推進

目標値

SDGsパートナー登録者数（累計）

基準値（令和2年度）

142者



目標値（令和7年度）

383者

主な取組

- おだわらSDGs実行委員会との連携したSDGsの推進
- おだわらSDGsパートナーとの連携強化

09

行政基盤のDX

目標値

電子申請システム取扱サービス数

基準値（令和2年度）

20件



目標値（令和7年度）

370件

主な取組

- 電子申請や公共施設予約システムの運用
- 基幹業務や庁内ネットワークシステムの運用
- 文書管理・電子決裁システムの運用
- 行政手続のオンライン化・ワンストップ化の推進

10

デジタル化を通じた新たな価値の創造

目標値

市民向けデジタル活用講習会実施件数

基準値（令和4年度）

125件



目標値（令和7年度）

200件

主な取組

- スマートシティ推進事業の運用
- デジタル関連事業全般の再構築作業
- 市役所窓口におけるキャッシュレス決済の運用